

平成 30 年 5 月 11 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21408

研究課題名(和文)ベトナム難民の日本定住における宗教組織の役割に関する研究

研究課題名(英文)A Study of the Roles of Religious Groups in Settlements of Vietnamese Refugees in Japan

研究代表者

高橋 典史 (TAKAHASHI, Norihito)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：50633517

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、インドシナ難民の中でもベトナム系難民を対象として、彼/彼女らの日本での受け入れと地域定住において宗教組織が果たした役割について調査した。ベトナム戦争後に発生した大量の難民に対して、各国による支援が行われたが、日本ではベトナムにも信者が多いカトリック教会だけでなく仏教系の諸団体も、人道上や信仰上の動機から支援活動に関与した。そして、集住地域のカトリック教会が、日本での定住を決めた難民たちのエスニック・コミュニティの形成や互助にとって重要であっただけでなく、近年ではベトナム人の技能実習生や留学生などとの交流や彼/彼女らへの支援の場にもなっている点が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the roles of Japanese religious groups which engaged in support activities for Indochinese refugees, particularly Vietnamese refugees in Japan. In Japanese society, the religious groups were mainly non-governmental actors in support activities for the refugees. Both the Catholic Church, which was a minority religious group in Vietnam where Buddhism was the dominant religion, and Japanese Buddhist groups participated in them because of humanitarian and religious reasons. Moreover, while Vietnamese Buddhists have rarely developed their community in Japan, the Catholic churches have played important roles in constructing Vietnamese ethnic communities and mutual aids between Vietnamese residents in various parts of Japan which had comparatively large Vietnamese populations. This study also points out that churches are places where Vietnamese residents have communicated with technical interns or students who recently came to Japan from Vietnam.

研究分野：社会学

キーワード：宗教 ベトナム難民 一次庇護 定住化 多文化共生 技能実習生 カトリック教会 仏教

1. 研究開始当初の背景

バブル景気に湧いた 1980 年代以降、日本においてはいわゆる「ニューカマー」の在日外国人が急増してきた。その多くは国際結婚や就労、留学のために来日した人々とその家族たちであり、とくにフィリピンをはじめとする東南アジア出身者や、ブラジル、ペルーなどの南米出身者の急増が顕著であった。だが、2008 年秋頃より起こった世界的な経済不況、2011 年 3 月に発生した東日本大震災(とりわけ原発事故)の影響により、一時的に在日外国人の帰国が増えた。その後は改善の糸口すら見えない少子高齢化の進展や、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた労働力需要もあって、技能実習生や留学生を中心に在日外国人人口は増加しつつある。また、日本での暮らしが長くなるにつれて、外国にルーツをもつ第二世代、第三世代の数も増えつつある。

このように増加してきたニューカマーたちであるが、彼/彼女らの文化・習慣や日本での生活実態に関する日本の一般社会側の関心や理解は低いままであるというのが実情である。ことに宗教については、日本で生活するニューカマーたちの多くが、エスニック・コミュニティの形成、母国の言語や文化の維持・継承、異邦での生活において困難を抱きがちな人々のあいだの互助の場、といった重要な役割を果たしてきた。こうした宗教のありように関しては、学術研究においては近年研究が蓄積されつつあるものの、一般社会の耳目を集めては来なかった。

また、ニューカマーたちが関与する宗教についての先行研究においては、近年到来してきた「外来宗教」の実態把握への関心は高かった一方で、従来から日本で活動してきた既存の宗教集団とニューカマーたちとの関係性に関しては、それほど注目されてこなかった。さらにいえば、狭義の宗教的領域の外部にある地域社会における多文化共生関連の諸活動とそうした宗教との関わりも看過されてきた。

上記のような学術的・社会的背景を踏まえて、本研究では、日本のニューカマーの研究においてはそれほど注目されてこなかったインドシナ難民、とくにベトナム系難民の日本での受け入れ(一次庇護事業)と彼/彼女らの地域定住への宗教の関与を調査対象としたのである。こうした難民をルーツとする人々は、ニューカマーの中でも最も古株であり、日本に帰化した者も少なくなく、また第二世代、第三世代の数も増えている。それゆえ、喫緊の社会的課題となっている在日外国人をめぐる多文化共生の問題を、「来日→定住化→高齢化/世代交代」という長いタイムスパンで検討できるという点でも、重要な研究対象である。

2. 研究の目的

本研究では、ベトナム系のインドシナ難民の日本での受け入れ事業(一次庇護事業)への宗教組織の関与、および集住地域における彼/彼女らの定住化の過程と宗教組織との関わりを調査することにより、地域社会における外国人住民との多文化共生において宗教が果たす役割について考察することを目的とした。そして、とくに以下の 3 点を解明すべき調査課題として設定した。

(1)1970 年代半ばから 1990 年代初めにかけて実施されたインドシナ難民(いわゆる「ボート・ピープル」となった人々)の一次庇護事業に関与した宗教関連組織の取り組みの実態解明

(2)インドシナ難民をルーツに持つベトナム系住民の集住地域における難民の組織化と定住化の歴史において宗教組織が果たしてきた役割の実態解明

(3)ベトナム系住民の集住地域における難民をルーツとする人々と近年急増しているベトナム人技能実習生・留学生たちとの宗教を媒介とした交流の実態解明

具体的な調査対象としては、宗教組織については、国内外においてインドシナ難民に対する救援活動を行った仏教系団体、そうした国際的な難民支援のみならず、日本国内のベトナム系住民の集住地域におけるコミュニティ形成を担ってきたカトリック教会を主たる対象とした。また、集住地域に関しては、静岡県と埼玉県内の該当地域において臨地調査を実施した。

3. 研究の方法

本研究では、日本のインドシナ難民の一次庇護事業とベトナム系難民たちの地域定住のプロセスにおいて宗教組織が担ってきた役割を明らかにするため、おもに下記の調査を遂行した。

(1)宗教関連組織の調査:インドシナ難民の一次庇護事業に関与した宗教関連組織に関する資料調査等の実施

(2)地域調査:静岡県・埼玉県内の該当地域の宗教関連組織等における聞き取り調査および参与観察の実施

(3)国際比較:欧米諸国におけるインドシナ難民の受け入れや定住支援に関与した宗教関連組織についての資料調査を行い、日本の諸事例との比較考察を実施

4. 研究成果

4-1 研究成果の概要

前述したように、本研究では、インドシナ難民の中でもとくにベトナム系難民を対象として、日本での一時的な受け入れ(一次庇護事業)と日本定住を選択した人々の支援活

動において、宗教組織が担ってきた役割について調査を実施した。1975年のベトナム戦争の終結（サイゴン陥落）後に大量に発生した難民に対しては、日本も西側諸国の一員として支援を行った。仏教徒が多数派を占めるベトナムにおいて、北ベトナム政府のもとでは迫害の対象となっていたカトリック教会に加えて日本の仏教系諸団体も、人道上や信仰上の理由からそうした支援活動に関わった。

また、本研究では、日本定住を選択した難民たちの集住地域においては、カトリック教会がベトナム系住民のエスニック・コミュニティの基盤となっただけでなく、生活上の困難を抱えがちな人々にとっての互助の場として機能してきたことを示すことができた。さらに近年の傾向として、急増しているベトナム出身の技能実習生や留学生たちと以前から日本で暮らしてきたベトナム系住民とのあいだの交流や、新来の技能実習生・留学生に対する支援においても、カトリック教会が一定の役割を果たしている点も明らかになった。

こうした研究成果は、これまでの先行研究の間隙を埋めるという点で学術的な意義が高いといえる。それに加えて、少子高齢化にとともに労働力不足がますます深刻になり、外国人労働者が増加しつつある現代日本において、地域社会の多文化共生の実現に向けた諸活動に対しても有益な知見を提出しているだろう。

4-2 具体的な研究成果の紹介

日本の難民や移住者との多文化共生をめぐる問題においては、宗教にも着目することが重要である点を理論的に検討した成果として、(図書、図書(白波瀬・高橋2018))を提出した。それらでは、欧米諸国とは異なり、日本の多文化共生をめぐる従来の学術研究や政策をめぐる議論においては、現実社会におけるそのプレゼンスの高さにもかかわらず、宗教という存在が看過される傾向にあった点を批判的に論じ、宗教も含めて地域社会における多文化共生を議論することの有効性を指摘した。

さらに、ベトナム系住民の集住地域における地域調査の研究成果では、静岡県X市と埼玉県Y市において実施した調査により、双方の地域において、当地に所在するカトリック教会が基盤となってベトナム難民のコミュニティが形成された点と、そうした教会が新来のベトナム出身の技能実習生や留学生たちとの結節点にもなってきたことが明らかになった(図書(高橋2018))。

また、宗教関連組織についての調査の研究成果としては、(図書)が挙げられる。同論文では、立正佼成会、曹洞宗系や臨済宗系の社会活動団体などの仏教系の諸組織を取り上げて、ベトナム戦争に端を発するインドシナ難民問題に当時の日本の仏教界が少なからず関心を寄せており、手探りで救援活動を

を展開させていく中で、その活動を洗練させていった点を明らかにした。インドシナ難民の救援活動が、その後の日本の仏教界における社会活動の展開に大きく影響を与えたことを示唆している点も、本論文の成果であるといえよう。また、当時の日本社会には戦争の記憶がまだ生々しく残っており、自らの戦争責任の問題も含めて、日本の仏教界には同時代に発生していた戦争の解決や難民の救援に関心を寄せる人々が少なくなかった点、さらにそうした活動の背景には東南アジアの仏教圏に対する日本の仏教者たちのシンパシーも存在していたことを示唆した点も意義があるだろう。

本研究では、研究成果の国際発信ならびに一般社会への還元にも力を入れた。国際学会としては、2015年8月のIAHR(国際宗教学宗教史会議世界大会、学会発表)2016年7月のISA(国際社会学会フォーラム、学会発表)2017年7月のISSR(国際宗教社会学会、学会発表 白波瀬達也氏との共同発表)の国際学会において、本研究の成果の一部を紹介した。

そして、本研究の成果の一端を一般社会へ還元する取り組みとしては、2016年10月にCouncil of Europe(欧州評議会)が開催したIntercultural cities programme (ICC) seminarにおける依頼講演(TAKAHASHI, Norihito, “Overview of the Diversification of Ethnicities and Religions in Contemporary Japan”)2017年3月のNPO法人たかとりコミュニティセンター・ベトナム夢KOBEが開催したベトナム夢KOBE設立15周年記念シンポジウムにおける依頼講演(高橋典史「ベトナム難民の日本定住において宗教が果たした役割」)2017年11月の立川市生涯学習推進センター・協働推進課「多文化共生・国際理解講座」における依頼講演(高橋典史「在日外国人の多様な宗教文化を理解する」)が挙げられる。

4-3 今後の研究課題

これまで述べてきたように、本研究の成果の学術的および社会的な意義は大きいといえる。しかしながら、これから取り組んでいくべき課題も多い。まず、本研究では地域調査の対象をベトナム系住民の「集住地域」に限定したため、「非集住地域」の動向は把握できていない。今後はベトナム系住民が散住している地域における宗教と彼/彼女らとの関わりについても調査を進めていく必要がある。

また、地域調査においては、宗教関連組織としてカトリック教会を中心に調査を実施したため、ベトナム系住民の多数派である仏教徒たちの動向を明らかにすることはできなかった。その背景には、カトリック教会に比べて、仏教徒のコミュニティ形成はなかなか進んで来なかったという事実に加えて、カトリック教会が教団ぐるみで難民・移住者支援を積極的に展開してきたという問題があ

る。そのため、組織化されて来なかった仏教徒たちの活動の実態を解明することも、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

TAKAHASHI, Norihito and Tatsuya Shirahase, “Multicultural Engagement of Religious Organizations in Contemporary Japan”, International Society for the Sociology of Religion 34th Conference 2017, 4 July 2017.

高橋典史「ベトナム難民の地域定住とカトリック教会——エスニック・アソシエーションとの関係性に注目して」第89回日本社会学会大会, 2016年10月8日.

TAKAHASHI, Norihito, “The Characteristics and Effectiveness of Social Support for Foreign Residents by Faith-Based Organizations in Contemporary Japan”, The Third ISA (International Sociological Association) Forum of Sociology, 14 July 2016.

高橋典史「支援者と難民たちの協働の場としての教会の役割」,「宗教と社会」学会「現代社会における移民と宗教」プロジェクト2015年度シンポジウム「地域社会における「多文化共生」と宗教」, 2015年11月7日.

TAKAHASHI, Norihito, “Multicultural Coexistence and Faith-Based Organizations in Contemporary Japan: A Case Study of Support Activities for Indochinese Refugees”, IAHR World Congress Erfurt 2015, 27 August 2015.

〔図書〕(計3件)

高橋典史・白波瀬達也・星野壮編著『現代日本の宗教と多文化共生——移民と地域社会の関係性を探る』明石書店, 2018, 240.
執筆担当箇所: 白波瀬達也・高橋典史「宗教と多文化共生」研究が目指すもの」, pp.11-24. 高橋典史「日本におけるインドシナ難民の地域定住と宗教の関わり——ベトナム難民の事例を中心に」, pp. 67-88.

國學院大學研究開発推進センター 編・古

沢広祐責任編集『共存学4 多文化世界の可能性』弘文堂, 2017, 272.

執筆担当箇所: 高橋典史「多文化共生」と宗教をめぐる研究が切り開く地平」, pp. 149-170.

大澤広嗣編『アジア遊学 196 仏教をめぐる日本と東南アジア地域』勉誠出版, 2016, 248.

執筆担当箇所: 高橋典史「インドシナ難民と仏教界——国際支援活動の胎動の背景にあったもの」, pp.185-201.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等
「宗教と社会」学会「現代社会における移民と宗教」プロジェクト
<http://iminsyukyo.blog.shinobi.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 典史 (TAKAHASHI, Norihito)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号: 50633517

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者 ()